



# 九条の樹

99号  
2022年12月発行

発行：東久留米「九条の会」 連絡先：TEL 042-473-9489 (鈴木)

<http://higashikurume-9.net/> メール：higashikurume9j@gmail.com



## アメリカに引きずられて、 日本は再び戦争しますか？

岸田首相はアメリカ訪問でバイデン大統領と会談し、日本の防衛予算の大幅増の方針を伝え、バイデン大統領もこれを歓迎したと報道されました。

### すべてが憲法違反

首相らが進めようとしている

- ① 敵基地攻撃（反撃）能力の保有
- ② 専守防衛方針の転換（先制攻撃も可能とする）
- ③ 軍事（防衛）費の大幅増

などの方針はすべて現行憲法に違反します。

敵基地攻撃は攻撃的兵器保有であり、他国に脅威をあたえる脅しであって、武力による威嚇を禁じた憲法違反です。

また相手がミサイルを発射する前に攻撃する先制攻撃は戦争

そのもので、もちろん9条違反です。

また増税にせよ、国債にせよ防衛費の大幅増は「平和に暮らす国民の権利」を侵害し、軍事のために国民生活、福祉、医療、教育、文化など国民生活のため予算を圧迫するものです。

### アメリカ、日本対中国の戦争

日本政府は「海洋進出を強める中国は脅威だ」と言っています。「台湾有事（中国が台湾に侵攻したら）は日米安保有事だ」といったのは安部元首相です。「アメリカは中国が台湾に侵攻したら黙っていない」とバイデン大統領が発言。どちらにしても、アメリカが台湾防衛で軍事行動をとろうとしたとき、米軍が攻撃を

受けそうな恐れがあったら、安保法制に基づいて日本が敵基地を先制攻撃をすることになります。攻撃指令を判断する権限は日本にあります。ミサイルの打ち合いになったら、米軍は自衛隊に応戦をさせて、自分たちは日本からグアムまで引きまします。日本国民は逃げられません。

### 戦争で平和はつくれない

日本国憲法は政府に戦争を禁止し、世界の国民と相互理解、対話と外交、文化によつて信頼を勝ち取ることしかないとしています。

太平洋戦争では、日本の敵基地攻撃から始まり自滅へと至りました。改憲を宣言し、大軍拡へと暴走している岸田首相は、過去の「自存自衛」と同様の「自分の国は自分で守る」と言っています。同じ過ちを繰り返してはなりません。「新しい戦前」にしないことがいま一番大事なことです。

(文責事務局)

# 日本は大軍 拡でどこへ 向かう？

小泉親司さん（平和問題研究者、元参議院議員）講演より。



昨年12月25日 に開催しました「くらしを守る革新東久留米の会」（東久留米革新懇）主催での講演会の要旨です。

## 安保三文書って何？

昨年12月に岸田内閣が閣議決定した安保三文書についてです。

国家安全保障戦略、国家防

衛戦略、防衛整備計画の三文書です。私の感想ですが、びっくりしたので。戦争につながる敵基地攻撃能力と軍備大増強が出ることは予想されたのですが、二つの計画を国民に大増税をかけてやろう、というところにはびっくりしました。また一昨日は原発新增設計画を進めることを表明しましたが、これらを見て岸田内閣はこれまで自民公明政権が憲法の制約上できなかったことを全部やってしまったという内閣だなど思いました。また原発でも、大軍拡、大増税でも「後は野となれ山となれ。どうなつても俺は知らないよ」という態度です。そういう内閣のもとで戦争と平和どちらに進むのが国民に突き付けられています。

安保三文書についてですが、この問題を国民の声を聴かず、国会を閉じてやろうとしたことは全くひどい。岸田政権はファッショ的内閣だと思います。

## 敵基地攻撃とは

「敵基地攻撃能力保有」と総理として最初に言ったのは岸田首相で昨年の国会で言いました。多くの批判が出たので「反撃能力」と変えました。ところが今回の安保3文書では「敵基地攻撃」を具体的に書いていません。

安部元首相は日本青年協議会での発言で「問題は敵基地をたたきただけではない。相手の領土をたたき。抑止力という打撃力でやる。相手をせん滅するまでやる」ということを言っている。ロシアがウクライナでやっていることです。自公政権は今までも「相手がミサイルを撃ってくるのを座して待つことはできない。これに反撃するのは自衛権の範囲だ」と言っていました。今は相手が撃とうが撃つまいが、相手基地、攻撃兵器を一気につぶすことを目標にしています。

## 台湾有事

台湾は1972年まで「中華民国」として国連で中国を代表するものでしたが、米中国交回復し、国連の代表権が中華人民共和国に変わりました。そのため台湾は中国の一部と位置付けられました。習近平は台湾との統一は「武力も排除しない」と言っています。

アメリカはこれに軍事的対応を検討しています。安部元首相は「台湾有事は日米安保有事だ」と言っています。今の台湾有事に自衛隊を参戦させようという動きが強まっています。この動きが今の大軍拡、敵基地攻撃の動きと関係していると思います。

23年度の防衛予算はひどいです。昨年度は5兆4千5百億円だったのが、6兆8千億円にアップですがそれとは別に防衛力強化予算という予備費を3兆3千億円作っていて両方足すと10兆円を超えます。

## 大軍拡のねらいは？

岸田さんは防衛費NATOの国はみな2%だと言っています。確かにNATOは2014年にGDP2%の防衛費にと決めましたが、実際はNATO33ヶ国のうち、超えているのは米、英、仏などを含む11ヶ国だけです。大半は達していません。

今までの自公政権も軍拡をやってきました。安倍政権もやってきましたが、岸田政権の軍拡は「大」のつく「大軍拡」です。岸田さんはなぜ大軍拡が必要なのかを国民に一言もいみせん。

沖縄の南西諸島、宮古島、石垣島にミサイル基地を建設しました。このミサイルは射程距離は200キロ。宮古海峡を中国が通るときに、有事になったら撃つものですが、これを射程千キロにしようとしています。中国本土を狙うものです。これの国内開発研究が進まないの、アメリカの巡航ミサイル、トマ

ホークを2113億円で今年度買おうというのです。日本の軍需産業は憲法の制約もあり進んでいません。そこでアメリカから買うことをはじめから見込んでいます。それが軍拡の大きな目標だと私は思います。

アメリカから武器を買う金額は安倍政権からぐんと増えました。爆買いです。ファントム戦闘機、イージスシステムなどです。

今度の大軍拡ではアメリカの軍需産業からミサイルをどんどん買おうとしています。

欠陥機オスプレイは日本以外の国では買いません。日本では17機も買いました。こういうことをさらにやろうとしています。

コンステレーション計画というのがあります。これは星座という意味ですね。小型衛星を100機日本の空に打ち上げてそれを狙ってミサイルが飛んで来たら探知してそのミサイルを打ち落とすという計画です。ア

メリカが開発していて、それを100機買うことを決めようとしています。本当に異常なアメリカ追随です。

## 抑止力？

大軍拡の目的は抑止力だと言っています。これを破られたら戦争になる。この三文書では南西諸島では避難体制を確保すると書いています。

沖縄の人たちが言っているのは「二度と沖縄を戦場にするな」。石垣島も宮古島も奄美大島も戦争のとき沖縄本島に避難した。三文書では自衛隊が避難させるといのが攻撃の対象になります。

## 軍事で平和はつくれぬ

ウクライナの戦争を見て、「軍事力を強めないとやられる」というような不安が国民の中にもあります。しかし武力では決して平和は作れません。平和を現するには外交努力しかありません。

北朝鮮のミサイル問題や、中国との領土問題など話し合いの努力をしていない。北朝鮮とは国交回復もしていない、話し合う場も作られていないのです。軍事力一辺倒では戦争に向かうだけです。憲法九条の平和主義を投げ捨てた、今回の安保三文書では、平和、真の安全保障は実現しないということを言いたいと思います。

(文責 事務局)



★こちらからも情報発信★  
東久留米「九条の会」ホームページ  
<http://higashikurume-9.net/>





# 軍拡は戦争への道・税金は国民生活に！

## 集会・パレードに11団体140人



1・22軍拡は戦争への道、税金は国民生活に！の集会とパレードに140人が参加しました。個人参加の戦争はイヤ！声をあげよう実行委員会に、11団体（革新懇、九条の会、反核平和市民実行委員会、市民連合、新婦人、土建、地区労、年金者組合、国民救援会、民主商工会、生活と健康を守る会）が賛同して開催したものです。

開会挨拶で実行委員は、「今回の大軍拡は決め方も、内容も、憲法を無視し、国民主権をないがしろにするもので許すことはできません。今月13日の日米首脳会談で敵基地攻撃能力の推進を合意しました。首相は日米安保で最も重要な決定と言いましたが、この重



要事項を国会で議論しないでどうしてアメリカとの会談で先に決めてしまうのか、本当に許しがたいことです。元防衛大臣などが大軍拡は専守防衛を、遥かに超えたものと批判しています。

戦争する国に転換させる大軍拡反対の世論を草の根から大きく広げていきましょう」と訴えました。

続いて、子育て中の母親が軍事費の倍増で、物価高騰のなか社会保障も削られ子育ても大変になると発言しました。国民学校体験者は東京大空襲の悲惨な状況を話しました。原のり子共産党都議が、東京都が18歳未満への所得制限

なしの五千円支援や、補聴器補助も自治体がその気になれば支援できるようになったと話しました。4人の市議が戦争する国にしないなど決意を表明しました。

最後に、今年を、決して新しい戦前の年にしない、ともにたちあがりましょう、とのアピールを採択し、西口中央公園までパレードを行ないました。途中、中学生4人がパレードに参加しました。（松元）

